



2025年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年2月6日

上場会社名 株式会社ニコン 上場取引所 東
 コード番号 7731 URL <https://www.jp.nikon.com/>
 代表者(役職名)代表取締役兼会長執行役員 (氏名)馬立 稔和
 問合せ先責任者(役職名)執行役員 財務・経理本部長 (氏名)松本 武史 (TEL) 03-6743-5181
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (マスコミ・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する四半期 利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	512,671	△3.1	8,110	△76.4	10,848	△70.0	6,262	△74.9	21,336	△65.4
2024年3月期第3四半期	528,912	16.0	34,438	△32.0	36,206	△30.8	24,973	△36.7	61,595	31.3
	基本的1株当たり 四半期利益		希薄化後1株当たり 四半期利益							
	円 銭		円 銭							
2025年3月期第3四半期	18.11		18.02							
2024年3月期第3四半期	72.10		71.72							

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	1,155,924	677,085	675,761	58.5
2024年3月期	1,147,110	685,091	683,795	59.6

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2025年3月期	—	25.00	—		
2025年3月期(予想)				30.00	55.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	720,000	0.4	19,000	△52.2	22,000	△48.4	16,000	△50.9	46.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 4社(社名) RED Digital Cinema, Inc. ほか3社、除外 1社(社名) RED.com, LLC

(注) 当社は当四半期連結累計期間において、RED.com, LLCの持分のすべてを取得し、連結子会社といたしました。その後、RED.com, LLCを消滅会社、その子会社であるRED Digital Cinema, LLCを存続会社とする吸収合併を行い、RED Digital Cinema, LLCはRED Digital Cinema, Inc.に名称変更しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期3Q	351,476,686株	2024年3月期	351,476,686株
2025年3月期3Q	11,685,717株	2024年3月期	5,019,477株
2025年3月期3Q	345,825,051株	2024年3月期3Q	346,362,755株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無

監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(企業結合等関係)	15
(非金融資産の減損損失)	17
(売上収益)	17
(構造改革関連費用)	18
(偶発負債)	18

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2024年4月1日～2024年12月31日)は、映像事業においては、デジタルカメラ市場は中高級機の販売が好調で、市場全体の販売台数、金額とも堅調に推移しました。

精機事業においては、FPD関連分野は、中小型パネル用、大型パネル用、いずれも設備投資は堅調に推移しました。一方、半導体関連分野は、AI関連半導体は好調に推移しましたが、全体としては回復に遅れが見られました。

ヘルスケア事業においては、ライフサイエンスソリューション及びアイケアソリューション分野で、政治・経済環境を背景に、一部地域において市況の停滞が見られました。

コンポーネント事業においては、インダストリアルソリューションズ事業では、半導体や電子部品市場の回復遅れ、ならびに最終ユーザーによる在庫調整などの影響を受けました。航空宇宙、EV(電気自動車)市場の設備投資は堅調に推移しました。カスタムプロダクツ事業では、EUV関連市場減速の影響を受け、低調に推移しました。

デジタルマニュファクチャリング事業においては、金属アディティブマニュファクチャリング分野は、引き続き防衛及び航空宇宙領域が市場を牽引しました。

このような状況の下、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上収益は5,126億71百万円、前年同期比162億41百万円(3.1%)の減収、営業利益は81億10百万円、前年同期比263億28百万円(76.4%)の減益、税引前四半期利益は108億48百万円、前年同期比253億58百万円(70.0%)の減益、親会社の所有者に帰属する四半期利益は62億62百万円、前年同期比187億11百万円(74.9%)の減益となりました。

セグメント情報は次のとおりです。

なお、「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報)」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より報告セグメントに変更があり、以下の前年同期比較においては、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えて比較しています。

映像事業においては、新製品のAPS-Cサイズミラーレスカメラ「Z50II」のほか、フルサイズミラーレスカメラ「Z8」、「Zf」、「Z6III」や交換レンズの拡販に注力しました。販売が好調に推移したことに加え円安効果もあり、増収増益となりました。

精機事業においては、FPD露光装置分野は、中小型パネル用、大型パネル用、いずれも装置の販売台数が増加しました。一方、半導体露光装置分野は、新品装置の販売台数が減少しました。これらの結果、事業全体では減収減益となりました。

ヘルスケア事業においては、アイケアソリューション分野での堅調な販売と円安効果により、事業全体として増収となりました。一方で、ライフサイエンスソリューション分野で一部顧客への納入遅延が発生した影響もあり、事業全体として減益となりました。

コンポーネント事業においては、インダストリアルソリューションズ事業では、大型のX線/CT検査装置の販売は堅調に推移したものの、光学部品、エンコーダの販売が減少しました。また、産業機器事業関連の構造改革による一時費用もあり、減収減益となりました。カスタムプロダクツ事業では、EUV関連コンポーネントの販売がEUV関連市場減速の影響を受け、減収減益となりました。これらの結果、事業全体では減収減益となりました。

デジタルマニュファクチャリング事業においては、Nikon SLM Solutions AGの大型装置の販売が好調なため増収となりました。増収効果に加え、前年同期に発生した一時費用の剥落により、営業損失は縮小しました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べて88億13百万円増加し、1兆1,559億24百万円となりました。これは主に、現金及び現金同等物が417億23百万円、売上債権及びその他の債権が180億11百万円、流動資産に含まれるその他の金融資産が130億80百万円減少した一方、棚卸資産が469億68百万円、有形固定資産、のれん及び無形資産が374億76百万円増加したためです。

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べて168億20百万円増加し、4,788億39百万円となりました。これは主に、社債及び借入金が77億43百万円減少した一方、前受金が214億29百万円、その他の流動負債が26億99百万円増加したためです。

当第3四半期連結会計期間末における資本の残高は、前連結会計年度末に比べて80億6百万円減少し、6,770億85百万円となりました。これは主に、在外営業活動体の換算差額等の増加によりその他の資本の構成要素が117億90百万円増加した一方、自己株式の取得等により自己株式が118億50百万円増加したことに加え、剰余金の配当処分等により利益剰余金が78億48百万円減少したためです。

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税引前四半期利益108億48百万円、減価償却費及び償却費331億92百万円の計上に加えて、売上債権及びその他の債権の減少、前受金の増加があった一方、棚卸資産の増加があり、396億60百万円の収入（前年同期は219億15百万円の収入）となりました。

当第3四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、主に投資有価証券の売却及び償還による収入が113億13百万円あった一方、有形固定資産及び無形資産の取得による支出が502億64百万円、子会社又はその他の事業の取得による支出が124億59百万円あり、511億15百万円の支出（前年同期は241億78百万円の支出）となりました。

当第3四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、主に長期借入れによる収入が644億89百万円あった一方、短期借入金の減少が392億43百万円、長期借入金の返済による支出が337億65百万円、配当金の支払が171億58百万円あり、343億円の支出（前年同期は347億54百万円の支出）となりました。

上記に加え、現金及び現金同等物に係る換算差額によって40億32百万円増加した結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末に比べ417億23百万円減少し、1,649億20百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の事業環境は、映像事業においては、デジタルカメラ市場は拡大すると見込まれます。

精機事業においては、FPD関連分野は、中小型パネル用、大型パネル用、いずれも設備投資は堅調に推移すると見込まれます。また、半導体関連分野は、AI関連半導体が引き続き好調に推移しますが、全体としては来期以降の回復を見込んでいます。

ヘルスケア事業においては、ライフサイエンスソリューション及びアイケアソリューション分野で、各国の政治経済動向を背景にした市況や顧客動向に注視が必要であり、物価高騰によるコスト増加が懸念されます。

コンポーネント事業においては、インダストリアルソリューションズ事業では、半導体関連市場、ファクトリーオートメーション市場ともに一定期間の調整局面の継続が見込まれます。また、航空宇宙、EV市場の設備投資は堅調に推移すると見込まれます。カスタムプロダクツ事業では、EUV関連市場減速の影響を引き続き受けると見込まれます。

デジタルマニュファクチャリング事業においては、市場で生産効率の高い大型装置の需要が増加すると見込まれます。特に金属アディティブマニュファクチャリング市場では、航空宇宙及び防衛領域が市場を牽引し、北米を中心に成長継続が期待されます。

なお、2025年3月期の連結業績予想については、2024年11月7日に公表した予想数値を以下のとおり修正します。通期の業績予想は、コンポーネント事業における半導体やファクトリーオートメーション市況の回復遅れによる販売下振れの影響を受け、前回予想の売上収益及び営業利益を下回る見込みです。一方、当第3四半期連結会計期間に金融損益は改善したことから、税引前利益及び親会社の所有者に帰属する当期利益は前回予想を据え置きます。

2025年3月期通期連結業績予想数値の修正(2024年4月1日～2025年3月31日)

	売上収益	営業利益	税引前利益	親会社の所有者に帰属する当期利益	基本的1株当たり当期利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	725,000	22,000	22,000	16,000	46.17
今回修正予想(B)	720,000	19,000	22,000	16,000	46.63
増減額(B-A)	△5,000	△3,000	—	—	
増減率(%)	△0.7	△13.6	—	—	
(ご参考)前期実績 (2024年3月期)	717,245	39,776	42,669	32,570	94.03

(注) 為替レートにつきましては、1米ドル=151円、1ユーロ=162円を前提としております。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)	増減
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	206,644	164,920	△41,723
売上債権及びその他の債権	139,922	121,911	△18,011
棚卸資産	285,239	332,207	46,968
その他の金融資産	15,908	2,828	△13,080
その他の流動資産	19,627	25,339	5,712
流動資産合計	667,340	647,205	△20,134
非流動資産			
有形固定資産	133,428	153,372	19,945
使用権資産	24,455	20,305	△4,150
のれん及び無形資産	158,573	176,105	17,532
退職給付に係る資産	11,658	12,168	509
持分法で会計処理されている投資	9,728	11,963	2,235
その他の金融資産	89,618	80,868	△8,750
繰延税金資産	51,471	53,034	1,563
その他の非流動資産	840	904	64
非流動資産合計	479,771	508,718	28,948
資産合計	1,147,110	1,155,924	8,813

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)	増減
負債及び資本			
負債			
流動負債			
仕入債務及びその他の債務	83,647	85,527	1,880
社債及び借入金	88,313	27,580	△60,734
未払法人所得税	5,056	4,746	△310
前受金	71,875	93,304	21,429
引当金	7,892	6,620	△1,271
その他の金融負債	32,993	34,578	1,584
その他の流動負債	40,641	43,339	2,699
流動負債合計	330,416	295,694	△34,722
非流動負債			
社債及び借入金	78,392	131,383	52,991
退職給付に係る負債	7,330	7,903	572
引当金	8,286	6,742	△1,544
繰延税金負債	16,631	17,868	1,237
その他の金融負債	17,395	14,472	△2,923
その他の非流動負債	3,568	4,776	1,208
非流動負債合計	131,602	183,144	51,542
負債合計	462,019	478,839	16,820
資本			
資本金	65,476	65,476	—
資本剰余金	897	770	△126
自己株式	△7,297	△19,147	△11,850
その他の資本の構成要素	75,876	87,666	11,790
利益剰余金	548,843	540,995	△7,848
親会社の所有者に帰属する持分	683,795	675,761	△8,034
非支配持分	1,297	1,325	28
資本合計	685,091	677,085	△8,006
負債及び資本合計	1,147,110	1,155,924	8,813

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)		増減
	金額 (百万円)	売上収益比 (%)	金額 (百万円)	売上収益比 (%)	金額 (百万円)
売上収益	528,912	100.0	512,671	100.0	△16,241
売上原価	△298,976	△56.5	△282,695	△55.1	16,282
売上総利益	229,935	43.5	229,976	44.9	41
販売費及び一般管理費	△194,583		△220,152		△25,569
その他営業収益	2,717		1,802		△916
その他営業費用	△3,631		△3,515		116
営業利益	34,438	6.5	8,110	1.6	△26,328
金融収益	5,890		5,753		△137
金融費用	△6,147		△5,366		780
持分法による投資利益	2,025		2,350		326
税引前四半期利益	36,206	6.8	10,848	2.1	△25,358
法人所得税費用	△11,687		△4,535		7,152
四半期利益	24,519	4.6	6,313	1.2	△18,206
四半期利益の帰属					
親会社の所有者	24,973	4.7	6,262	1.2	△18,711
非支配持分	△454		51		504
四半期利益	24,519	4.6	6,313	1.2	△18,206
1株当たり四半期利益					
基本的1株当たり四半期利益(円)	72.10		18.11		
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	71.72		18.02		

要約四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	増減
四半期利益	24,519	6,313	△18,206
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	10,968	△2,324	△13,292
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	△1	△3	△2
純損益に振り替えられることのない項目合計	10,967	△2,327	△13,294
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額	25,907	17,046	△8,861
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 変動額の有効部分	145	128	△17
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	56	176	120
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	26,108	17,349	△8,759
税引後その他の包括利益	37,075	15,023	△22,053
四半期包括利益	61,595	21,336	△40,259
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者	61,833	21,270	△40,563
非支配持分	△238	66	304
四半期包括利益	61,595	21,336	△40,259

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
				その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分
2023年4月1日残高	65,476	7,053	△7,709	8,305	△1,110
四半期利益	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	10,988	55
四半期包括利益合計	—	—	—	10,988	55
剰余金の配当	—	—	—	—	—
自己株式の取得及び処分	—	△0	△2	—	—
株式報酬取引	—	△186	398	—	—
子会社の設立に伴う払込	—	—	—	—	—
子会社に対する所有者持分の変動	—	△6,017	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	△1,799	—
所有者との取引額等合計	—	△6,203	396	△1,799	—
2023年12月31日残高	65,476	850	△7,313	17,494	△1,054
2024年4月1日残高	65,476	897	△7,297	18,965	△1,057
四半期利益	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△2,310	173
四半期包括利益合計	—	—	—	△2,310	173
剰余金の配当	—	—	—	—	—
自己株式の取得及び処分	—	△13	△12,163	—	—
株式報酬取引	—	△114	313	—	—
子会社の設立に伴う払込	—	—	—	—	—
子会社に対する所有者持分の変動	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	△3,217	—
所有者との取引額等合計	—	△126	△11,850	△3,217	—
2024年12月31日残高	65,476	770	△19,147	13,438	△884

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			利益剰余金	合計		
	在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッジ の公正価値 の変動額の 有効部分	合計				
2023年4月1日残高	15,928	△125	22,999	527,148	614,966	3,384	618,351
四半期利益	—	—	—	24,973	24,973	△454	24,519
その他の包括利益	25,672	145	36,860	—	36,860	215	37,075
四半期包括利益合計	25,672	145	36,860	24,973	61,833	△238	61,595
剰余金の配当	—	—	—	△17,315	△17,315	△64	△17,380
自己株式の取得及び処分	—	—	—	—	△2	—	△2
株式報酬取引	—	—	—	—	212	△60	152
子会社の設立に伴う払込	—	—	—	—	—	2	2
子会社に対する所有者持 分の変動	—	—	—	—	△6,017	△1,853	△7,870
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	△1,799	1,799	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	△1,799	△15,516	△23,121	△1,976	△25,097
2023年12月31日残高	41,600	20	58,059	536,606	653,678	1,170	654,848
2024年4月1日残高	58,127	△159	75,876	548,843	683,795	1,297	685,091
四半期利益	—	—	—	6,262	6,262	51	6,313
その他の包括利益	17,016	128	15,008	—	15,008	15	15,023
四半期包括利益合計	17,016	128	15,008	6,262	21,270	66	21,336
剰余金の配当	—	—	—	△17,328	△17,328	△42	△17,370
自己株式の取得及び処分	—	—	—	—	△12,175	—	△12,175
株式報酬取引	—	—	—	—	199	—	199
子会社の設立に伴う払込	—	—	—	—	—	4	4
子会社に対する所有者持 分の変動	—	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	△3,217	3,217	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	△3,217	△14,110	△29,304	△38	△29,342
2024年12月31日残高	75,143	△30	87,666	540,995	675,761	1,325	677,085

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	36,206	10,848
減価償却費及び償却費	26,447	33,192
減損損失	1,099	1,496
受取利息及び受取配当金	△4,611	△4,512
持分法による投資損益(△は益)	△2,025	△2,350
固定資産売却損益(△は益)	180	△30
支払利息	2,492	2,105
売上債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△10,663	20,845
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2,993	△37,400
仕入債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	3,388	△2,572
前受金の増減額(△は減少)	△15,277	20,340
引当金の増減額(△は減少)	2,304	△3,098
その他	△1,532	5,344
小計	35,012	44,209
利息及び配当金の受取額	4,790	4,789
利息の支払額	△1,750	△2,192
法人所得税の支払額又は還付額(△は支払)	△16,137	△7,147
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,915	39,660
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△21,841	△37,549
有形固定資産の売却による収入	500	441
無形資産の取得による支出	△11,373	△12,715
投資有価証券の取得による支出	△1,093	△691
投資有価証券の売却による収入	11,356	7,313
投資有価証券の償還による収入	—	4,000
子会社又はその他の事業の取得による支出	△2,289	△12,459
その他	562	545
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,178	△51,115
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△272	△39,243
長期借入れによる収入	—	64,489
長期借入金の返済による支出	△155	△33,765
社債の償還による支出	△331	—
リース負債の返済による支出	△8,806	△6,953
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△7,847	—
配当金の支払額	△17,128	△17,158
非支配持分への配当金の支払額	△64	△42
自己株式の取得による支出	△2	△12,163
デリバティブの決済による収入	—	10,648
その他	△150	△112
財務活動によるキャッシュ・フロー	△34,754	△34,300
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,024	4,032
現金及び現金同等物の増減(△は減少)	△27,993	△41,723
現金及び現金同等物の期首残高	211,337	206,644
現金及び現金同等物の四半期末残高	183,344	164,920

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは経済的特徴の類似性等を考慮したうえで各事業部を集約し、「映像事業」、「精機事業」、「ヘルスケア事業」、「コンポーネント事業」及び「デジタルマニュファクチャリング事業」の5つを報告セグメントとしております。

「映像事業」はレンズ交換式デジタルカメラ、レンズ一体型デジタルカメラや交換レンズなど、映像関連製品やその周辺領域の製品・サービスを提供、「精機事業」はFPD露光装置及び半導体露光装置の製品・サービスを提供、「ヘルスケア事業」は生物顕微鏡などのライフサイエンスソリューション分野、超広角走査型レーザー検眼鏡などのアイケアソリューション分野、細胞受託生産ソリューション分野の製品・サービスを提供、「コンポーネント事業」は工業用顕微鏡、測定器、X線/CT検査システムなどの産業機器事業関連、光学コンポーネント、光学部品、エンコーダや材料加工などのデジタルソリューションズ事業関連、EUV関連コンポーネントや宇宙関連などのカスタムプロダクツ事業関連、FPDフォトマスク基板などのガラス事業関連の製品・サービスを提供、「デジタルマニュファクチャリング事業」は金属3Dプリンターの製品・サービスを提供しております。

(報告セグメントの変更に関する事項)

第1四半期連結会計期間より、産業機器事業部とデジタルソリューションズ事業部を統合してインダストリアルソリューションズ事業部を新設しました。当該事業部の報告セグメントを「コンポーネント事業」とし、従来「デジタルマニュファクチャリング事業」に含まれていた産業機器事業部を「コンポーネント事業」に移管しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法に基づき作成したものを開示しております。

(2) 報告セグメントに関する情報

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。セグメント間の売上収益は市場実勢価格に基づいております。

当社グループのセグメント情報は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	映像 事業	精機 事業	ヘルス ケア 事業	コンポー ネント 事業	デジタル マニユフ アクチャ リング 事業	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
売上収益									
外部顧客からの売上収益	221,998	154,505	76,858	59,310	13,916	2,325	528,912	—	528,912
セグメント間の売上収益	1,662	111	188	6,485	26	59,428	67,899	△67,899	—
売上収益合計	223,661	154,616	77,045	65,795	13,941	61,753	596,811	△67,899	528,912
セグメント利益 又は損失 (△)	42,998	11,118	2,919	10,799	△11,927	1,889	57,797	△23,359	34,438
金融収益									5,890
金融費用									△6,147
持分法による投資利益									2,025
税引前四半期利益									36,206

(注1) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

(注2) セグメント利益又は損失(△)は、要約四半期連結損益計算書の「営業利益」と調整を行っております。セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去2,347百万円、在外子会社の清算による換算差額累計額の純損益への振替△33百万円及び各セグメントに配賦されない全社損益△25,673百万円が含まれております。全社損益には、主に基礎研究や新規事業創設、ものづくり革新に関連する「成長投資関連費用」△15,347百万円、また本社機能の一般管理費、各セグメントに配賦されないその他営業損益を合算した「本社管理部門費用」△10,327百万円が含まれております。

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	映像 事業	精機 事業	ヘルス ケア 事業	コンポー ネント 事業	デジタル マニユフ アクチャ リング 事業	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
売上収益									
外部顧客からの売上収益	235,680	124,975	81,598	49,025	18,265	3,127	512,671	—	512,671
セグメント間の売上収益	1,844	143	110	6,612	307	70,709	79,725	△79,725	—
売上収益合計	237,524	125,118	81,708	55,638	18,572	73,836	592,396	△79,725	512,671
セグメント利益 又は損失(△) (注3)	43,849	△699	2,183	3,651	△10,201	730	39,513	△31,402	8,110
金融収益									5,753
金融費用									△5,366
持分法による投資利益									2,350
税引前四半期利益									10,848
その他の項目									
減損損失(注4)	—	—	—	425	—	—	425	1,071	1,496

(注1) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

(注2) セグメント利益又は損失(△)は、要約四半期連結損益計算書の「営業利益」と調整を行っております。セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去1,761百万円及び各セグメントに配賦されない全社損益△33,163百万円が含まれております。全社損益には、主に基礎研究や新規事業創設、ものづくり革新に関連する「成長投資関連費用」△15,098百万円、また本社機能の一般管理費、各セグメントに配賦されないその他営業損益を合算した「本社管理部門費用」△18,066百万円が含まれております。

(注3) セグメント利益又は損失(△)に、要約四半期連結損益計算書の「その他営業費用」に計上している構造改革関連費用が含まれております。内訳は、コンポーネント事業△798百万円及び各セグメントに配賦されない全社損益△1,333百万円であります。

(注4) 減損損失の主な内訳は、「(非金融資産の減損損失)」に記載されております。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結累計期間に生じた企業結合は、次のとおりであります。

当社は、RED. com, LLC (以下「RED社」) の持分のすべてを2024年4月8日に取得し、完全子会社化しました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称、事業の内容

名称 : RED. com, LLC (現社名 : RED Digital Cinema, Inc.)

事業内容 : 業務用シネマカメラの開発、製造、販売、サービス

② 企業結合を行った主な理由

RED社は2005年の創業以来、映画やCM撮影などに使用されるプロフェッショナル向けのシネマカメラを手掛ける企業です。RED社は、独自のRAW圧縮技術による「RED ONE 4K」や最先端の「V-RAPTOR [X]」などのデジタルシネマカメラを開発するなど、シネマカメラ市場をリードする製品を多くリリースしてきました。また、RED社の製品は、アカデミー賞の受賞をはじめとした数多くのハリウッド作品に選ばれており、世界中の監督やシネマトグラファーからその革新性と画質が高い評価を得ております。

今回の子会社化により、製品開発における高い信頼性や映像処理技術、ユーザーインターフェイス、光学技術などの知見を持つ当社と、独自の画像圧縮技術やカラーサイエンスをはじめとしたシネマカメラにおけるノウハウを培ってきたRED社の強みが一体化され、業務用動画機において特色のある製品開発が可能になります。当社とRED社はそれぞれの知見やノウハウを結集し、双方の事業基盤やネットワークを最大限活用しながら、今後拡大が見込まれる業務用動画市場の開拓を目指します。

③ 被取得企業の支配を獲得した方法

現金を対価とする持分の取得

④ 支配獲得日

2024年4月8日

⑤ 取得した議決権比率

100%

(2) 取得対価及びその内訳

(単位：百万円)

項目	金額
現金	13,167
取得対価の合計(注)	13,167

(注) 本件持分譲渡契約に基づき、当該金額をベースに本件クロージング日までの運転資本等の増減を反映した価格調整が行われます。

(3) 取得関連コスト

当該企業結合に係る取得関連コストは、760百万円であり、前連結会計年度において185百万円、当第3四半期連結累計期間において575百万円を、連結損益計算書及び要約四半期連結損益計算書上の「販売費及び一般管理費」にそれぞれ計上しております。

(4) 支配獲得日における資産及び負債の公正価値及びのれん

(単位：百万円)

項目	金額
流動資産	6,402
非流動資産(注1)	8,957
資産合計	15,359
流動負債	3,077
非流動負債	2,216
負債合計	5,292
純資産	10,066
取得により生じたのれん(注2)	3,101

当第3四半期連結累計期間において、支配獲得日における識別可能な資産及び負債の特定及び支配獲得日に取得した資産及び引き受けた負債の公正価値評価が完了しておらず、現時点での最善の見積りによる暫定的な金額です。そのため、取得した資産及び引き受けた負債の金額及び発生したのれんに対する取得対価の配分について、支配獲得日時点で存在していた事実や状況に関する追加的な情報が得られ評価される場合には、支配獲得日から1年間は修正することがあります。

(注1) 識別可能な無形資産7,423百万円が含まれており、技術関連資産が7,423百万円となります。

(注2) のれんは、今後の事業展開により期待される将来の超過収益力であります。また、認識されたのれんのうち、税務上損金算入が見込まれるものはありません。

(5) 子会社の支配獲得による支出

RED社持分の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

(単位：百万円)

項目	金額
RED社持分の取得対価	13,167
RED社現金及び現金同等物	△708
差引：RED社取得のための支出	12,459

(注) 本件持分譲渡契約に基づき、当該金額をベースに本件クロージング日までの運転資本等の増減を反映した価格調整が行われます。

(6) 当社グループの業績に与える影響

当第3四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書に計上されている取得日以降の被取得企業の売上収益は4,600百万円、親会社の所有者に帰属する四半期損失は4,958百万円であります。

(7) 企業結合が期首に完了したと仮定した場合の、当社グループの売上収益及び四半期損益

当該企業結合が期首に完了したと仮定した場合の売上収益及び四半期損益は、当第3四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書に与える影響額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(非金融資産の減損損失)

当第3四半期連結累計期間において、在外子会社の再編及び当社拠点の再編を実施し、今後の具体的な使用が見込まれない固定資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。当該減少額をコンポーネント事業及び各セグメントに配賦されない全社損益における減損損失として、425百万円及び1,071百万円計上しております。回収可能価額は主に処分コスト控除後の公正価値に基づいて算定しております。

この結果、有形固定資産及び無形資産において減損損失を1,496百万円計上しております。なお、減損損失は要約四半期連結損益計算書の「その他営業費用」に含まれており、これら減損損失は構造改革関連費用として計上しております。構造改革関連費用につきましては、「(構造改革関連費用)」をご参照ください。

(売上収益)

当社グループは経済的特徴の類似性等を考慮したうえで各事業部を集約し、「映像事業」、「精機事業」、「ヘルスケア事業」、「コンポーネント事業」及び「デジタルマニュファクチャリング事業」の5つを報告セグメントとしております。当該報告セグメントは、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象としていることから、これらの事業で計上する収益を売上収益として表示しております。顧客の所在地に基づく地域別に分解した売上収益及びセグメント売上収益の関連は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントに変更がありました。当該変更に伴い、前第3四半期連結累計期間のセグメント売上収益は、変更後の区分方法に基づき作成したものを開示しております。詳細は、「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報)」をご参照ください。

(単位：百万円)

前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	映像事業	精機事業	ヘルス ケア 事業	コンポー ネント 事業	デジタル マニュフ アクチャ リング 事業	その他 (注1)	合計
日本	23,696	40,061	7,960	33,071	152	1,067	106,009
米国	55,416	11,896	38,008	10,356	6,531	—	122,206
欧州(注2)	47,350	39,481	12,991	4,903	5,219	44	109,989
中国	48,002	28,879	8,162	3,528	103	1,040	89,714
その他(注2)	47,535	34,188	9,735	7,452	1,910	174	100,995
合計	221,998	154,505	76,858	59,310	13,916	2,325	528,912

(注1) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

(注2) 日本、米国及び中国以外の区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

- ① 欧州：英国、フランス、ドイツ
- ② その他：カナダ、アジア、中東、オセアニア、中南米

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	映像事業	精機事業	ヘルス ケア 事業	コンポー ネント 事業	デジタル マニュフ アクチャ リング 事業	その他 (注1)	合計
日本	24,659	10,662	9,844	24,105	467	1,276	71,014
米国	59,097	13,531	39,408	11,302	9,611	0	132,948
欧州(注2)	45,965	14,679	15,015	4,560	6,931	65	87,214
中国	55,260	47,931	7,314	2,665	23	1,567	114,759
その他(注2)	50,699	38,173	10,017	6,394	1,233	218	106,735
合計	235,680	124,975	81,598	49,025	18,265	3,127	512,671

(注1) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

(注2) 日本、米国及び中国以外の区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

- ① 欧州：英国、フランス、ドイツ
- ② その他：カナダ、アジア、中東、オセアニア、中南米

(構造改革関連費用)

当第3四半期連結累計期間において、在外子会社の再編及び当社拠点の再編を実施しており、コンポーネント事業及び各セグメントに配賦されない全社損益において構造改革関連費用を798百万円及び1,333百万円計上しております。なお、当該費用は、要約四半期連結損益計算書の「その他営業費用」に含まれております。

内容	金額(百万円)
減損損失	1,496
割増退職金等	395
外部専門家に関する費用	166
その他	74
合計	2,132

(偶発負債)

(訴訟関連)

当社グループが事業展開する中で、国内外において、係争案件へ発展すること、訴訟の被告になることや政府機関による調査を受けることがあります。当社グループでは、係争案件や訴訟に関連した債務に関し、当該債務を決済するために経済的便益をもつ資源の流出が必要となる可能性や、その影響額について信頼性のある見積りができるかを勘案のうえ、引当金の認識を検討しております。

当社のインド子会社は、当社デジタルカメラ製品の輸入に関連して、インド税当局から調査を受け、2016年10月、同製品について関税、延滞税及び加算税の支払決定を受けておりました。これに対し、当社インド子会社は、2017年1月、同国間接税租税審判所(CESTAT: Customs, Excise and Service Tax Appellate Tribunal)へ不服申立を行いました。2017年12月、当該申立は棄却されました。当社インド子会社はこれを不服とし、2018年1月、同国最高裁判所(以下「最高裁」)に対して上告し、2021年3月に最高裁は当社インド子会社に対する関税、延滞税及び加算税の支払決定を取り消す判決を下しました。この判決に対して、インド税当局が2021年4月に再審請求を行った結果、最高裁は2024年11月に当該請求を認め、CESTATへ審理を差し戻しております。現時点においてCESTATの判断を予想することは不可能であるため、上記会計方針に則り、引当金は認識しておりません。

(契約・法令対応)

当社の連結子会社であるOptos Plcに関し、同社がリファーマビッシュ製品と新品とを区別せず販売していたという疑義が提起されたことを受け、当社では外部機関の協力を得て社内調査を進めております。現在までの調査の結果、同社のリファーマビッシュ製品の品質については問題がないものと判断しておりますが、米国政府系顧客等との契約及びそれに関連する米国における法令に抵触する可能性があることが判明しました。当社は、上記の特定顧客に対する契約に抵触した場合の補償費用及び当該米国の法令に抵触した場合の課徴金に備えるため、引当金1,610百万円を計上しております。

また、当社は米国におけるリファーマビッシュ製品の販売に関する開示規制に抵触している事実はないものと判断しております。なお、今後の進捗次第では、各規制当局への支出や顧客あての賠償金等が新たに発生し、当社の連結業績に影響を及ぼす可能性があります。現時点ではその影響額を合理的に見積もることが困難と判断しております。

その他の案件においては、現時点において、当社の連結業績や財政状態へ重要な影響を与えるものはないと考えております。